

日本ユニシス 実証実験で確かな手応え ブロードバンドSIへの地歩固める

企業情報システムのインテグレーションで高い実績を持つ日本ユニシスが、ブロードバンドインフラを活用したBtoBの実証実験を展開している。SIとして同社が描いたブロードバンド時代の勝ち残り戦略は、限りなく実運用に近いシステムを提案し顧客の信頼を得ることだ。

Company Profile
 代表取締役社長：島田精一
 本社：東京都江東区豊洲1-1-1
 資本金：54億8,317万円
 社員数：5,418名(2001年4月1日現在)
 事業内容：コンピューターシステム等の販売、賃貸。ソフトウェアの製造、販売。各種システム関連サービス。電気通信事業ならびに情報の処理および提供サービス。前記システムの設置工事ならびに建設工事等の請負、設計、施工、監理
 URL：http://www.unisys.co.jp/

「ブロードバンドビジネスに当社はどう取り組むべきか」 2001年初夏、日本ユニシスEマーケティング部の府中由昭コマースサービス室長は、会社から与えられた大命題を前に思案していた。同社がこれまでSIとして築き上げてきた企業向け情報システム構築での実績が、ブロードバンド時代のシステム提案にそのままの形で生かせるとは思えなかったからだ。「お客様にブロードバンド時代のITパートナーとして今後も当社を選択してもらうためには、実際にブロードバンドのシステムを運用し、十分な成果を残しておく必要があると深く感じていた」というのだ。

当時、同社の組織構造は、ブロードバンドに対して戦略的に取り組むというよりはむしろ、顧客企業の要請があって初めて事業部単位で取り組むという“待ち”の姿勢だった。そこで、社内でインキュベーション機能を担うEマーケティング部として、「ブロードバンドをいかに会社全体のビジネスに結び付けるかを考えるための組織の設置」を要旨とした企画書を、同年秋に提出することとなった。

専門組織新設して本腰

企画書を受け取った後の会社側の動きは



Eマーケティング部・Eビジネスセンター長の木村勉氏 Eマーケティング部・コマースサービス室長の府中由昭氏

早かった。2001年12月28日には、ブロードバンドビジネス分野の市場競争力強化を目的としたビジネス企画の専任組織「ブロードバンド・ビジネス部」をテクノロジーソリューション事業部の中に設置、併せて、ブロードバンドネットワークを基盤とする情報システムの構築やソリューション販売を強化し、同事業を積極的に推進していくと発表した。これにより、日本ユニシスが会社としてブロードバンドビジネスに真正面から向き合うことになったのである。

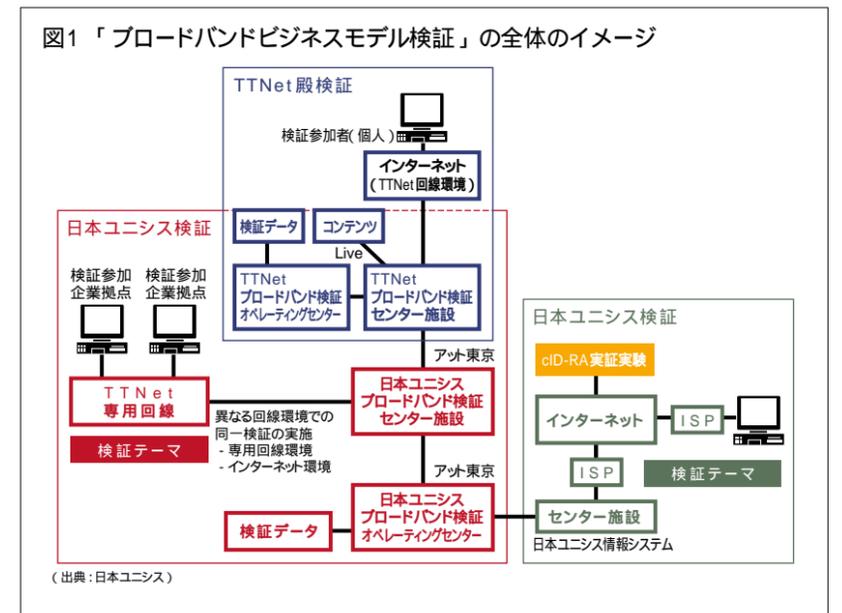
ブロードバンド・ビジネス部をテクノロジーソリューション事業部の傘下とした理由について、Eマーケティング部の木村勉Eビジネスセンター長は、「例えばブロードバンドでリッチコンテンツを取り扱う企業に対して、今後は複数あるストレージへアクセスする現在の運用形態から、ネット

ワーク経由でバックヤードにまとめたストレージへアクセスする運用形態を提案していくことがある。そうした場合、ストレージやサーバーといったネットワーク機器とソリューションを取り扱う部署が同じほうが業務上効率的と判断した」と説明する。

実証実験でノウハウ蓄積

ブロードバンド・ビジネス部のメンバーは、企業の要求に多角的に対処するためIPネットワークやSI、Eマーケティング、Eビジネス営業といった各種専門部隊から召集した13名で発足した。しかし、特にブロードバンド関連のノウハウがあるわけではなく、ビジネスモデルを考案し即、収益に結びつけていくことは事実上困難だった。そこで、Eマーケティング部が次に用意したのが、ビジネスに結びつきそうな材料を得るための実証実験であった。Eマーケティング部でビジネスの種を蒔き、育てたところで主力のブロードバンド・ビジネス部に刈り取ってもらおうというわけだ。これを受けた格好で、日本ユニシスは2002年1月10日、今度はTTNetを始めとするパートナー企業複数社と共同で本格的な「ブロードバンド・ビジネス・モデル検証」を3月まで実施すると発表した。

ブロードバンド・ビジネス・モデル検証の中身は、eラーニング、遠隔地監視、電子会議、PDAとストレージの連携、リッチコンテンツの配信と課金、コンテンツ流通と著作権管理などをテーマとしたシステムを実際に企業で試験運用し、その問題点と成果を検証していこうというものだ。昨今、BtoCのいわゆる一般消費者向けコンテンツ配信サービスの実験が数多く実施される中で、日本ユニシスの打ち出した検証テーマは、ビジネス用途すなわち



BtoB、BtoE (Business to Employee)分野に重点を置いたものであった。これは、SIとしていかにブロードバンドに取り組むべきか、といった当初の問題提起を反映した結果で、ユーザー企業が実際のビジネスで利用できるソリューションとして、商用サービスを想定した状態で成果を残したいとの意図があった。

TTNetのアクセス回線を使用

実験には、前述したように複数の企業がその趣旨に賛同し協力することになった。TTNetのほかアット東京 (@Tokyo) 東芝、日本オラクル、リアルネットワークス、シスコシステムズなどだ。なかでもTTNetは「ビジネス・パートナー」という位置付けで、実証実験の要となるブロードバンド基盤、すなわち実験に参加するユーザー企業や一般ユーザー宅までのアクセス回線を提供した。さらに、東京電力のグループ企業であるアット東京もデータセンターを日本ユニシスとTTNetに貸し出してサポートした。一方、他の企業は「戦略

東京通信ネットワーク(TTNet)
 東京電力を株主に持つ電力系通信事業者。総延長約7万kmにおよぶ光ファイバー網を首都圏に展開し、エンドツーエンドのネットワークサービスを提供する。
 URL：http://www.ttnet.co.jp/
 アット東京(@Tokyo)
 東京電力のグループ企業で、情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を展開する。
 URL：http://www.attokyo.co.jp/